

第3回 近畿圏広域計画検討会議

～各委員からの主な意見～

日 時:平成19年10月22日(月)13:00～15:00

場 所:帝国ホテル大阪

兵庫県知事 井戸敏三

- ・ 国土構造を支える具体的な戦略が必要。地域格差は“地域で頑張れ”だけで済むような問題ではない。
- ・ 東京一極集中を是正する具体策として、例えば、企業や大学、研究機関などの首都圏への立地規制や一定規模以上の都市開発を抑制してはどうか。また、東京本社の大企業や金融機関のバックアップ機能を東京以外に義務づける地域再生のためのファンドを地方につくり、そうした企業に資金を拠出させることも必要。
- ・ 文化首都関西やアジアの人材育成・交流拠点(アジア環境首都関西)などについて、もっと具体的に検討すべき。
- ・ 生活と商業は密接に関わっているが、居住と一体的な近隣の商店に対する計画のアプローチが欠けており、商業機能をどうするのかといった検討も必要。
- ・ 集落機能の維持困難なところ、山間部などに居住する人の生活を守る対策など、限界集落についての処方箋の検討が必要。また、多自然居住地域の位置づけと活用も大事。
- ・ 近畿の強みであるスーパーコンピューターや大型放射光施設、再生医療など関西の諸機能を、有機的に結びつけていくネットワークづくりが重要。
- ・ 関西のネットワークは寸断されており、それらを繋ぐことが重要。特に日本海側と都心のネットワーク整備や、平成の関所とも言える本四架橋の通行料金の阻害を含め、既存の道路ネットワークの活用策を考えるべき。

奈良県知事 荒井正吾

- ・ 関西のイメージは希薄で、もっとまとまった方が良い。「ようこそ Japan」というより、「関西 is ○○」とはっきり言う方が良く、そうした上で人を招き入れる戦略が必要。
- ・ 日本の国土形成は一軸、一極をつくり、それをベースにしている。一軸を多軸にするのは財政的にも難しいが、ろっ骨状にして平等に恩恵を分け合うことは可能。
- ・ 関西空港や大阪空港など国際的なインフラが周辺地域にも使いやすようにすることが重要。その際、貿易も大切だが内需の活性化も考えた方が良い。
- ・ ブロックの中でも大都市が中心となっているが、大都市には緑が、地方の緑のあるところには街がもう少しあっても良い。
- ・ 本県に住む従業員・従業者 67 万人のうち 20 万人近くは大阪で働いているため、現在の法人

税の配分基準では、大阪に手厚くなっているといった大都市と地方との問題がある。法人2税を分割するにあたっては、人口割りの要素も加味してほしい。

- ・ 本県の住民は、大阪の百貨店などで買い物する場合が多く、本県への地方消費税の配分が少ない。本県のようなまちを強化するためには、各県の30万人レベルの都市を住みやすくするとともに、地域の連携やインフラの整備が必要。
- ・ 奈良県を通り抜けする名阪国道などの既存インフラのメンテナンスや料金設定について、今後更にインフラ整備が増えることを見据え、もう少し広い意味で検討すべき。

和歌山県知事 仁坂吉伸

- ・ 第二首都圏という考え方を正面に出すべき。文化首都が出ているが、経済的にもやはり第二首都圏でなければいけない。
- ・ 関西は大都市圏と自然地域の近接性を活かした魅力ある圏域をつくるべき。
- ・ 関西はスケールを考えるべきであり、スケールが小さいと第二首都圏にはなれない。首都圏における人々の活動の広がり比べると、関西圏には奈良県と和歌山県と大阪府の間の道路が分断されているといった問題があり、ビジネスや遊びのスケール拡大、多自然居住を実現する上で、リーズナブルに互いに行き来できる交通ネットワークの整備が必要。
- ・ アジアゲートウェイにおいては関西空港の意味合いは大きいですが、関空への鉄道の乗り入れ状況を考えると、やや孤立している感がある。ソフトも含め色々な私鉄が繋がって関空を盛り立てなければアジアゲートウェイは成立しない。
- ・ 阪神高速道路の料金体系は、近いところは安く、遠いところは高くする施策が出されているが、これにより関西圏が中心部だけで小さくまとまってしまうことを助長することになり、首都圏との差がますます出てしまう。
- ・ 観光や防災などは広域的な視点を持って皆で考えていくべき。

岡山県知事 石井正弘

- ・ 大学への進学率(26%)、果樹の出荷額(25.7%)、野菜の出荷額(37.7%)、県外からの観光客(半数以上)などから見ても、岡山県は近畿圏との繋がりが深い。このため、隣接県との広域連携強化を重点施策として打ち出して欲しい。
- ・ 首都圏一極集中是正について、もっと大胆に打ち出すべき。地方のことは地方で考え政策を打ち立てるといった地方分権の流れを、今回の計画の1つの柱にすべき。
- ・ 第二首都圏の提案もあったが、文化首都だけでなく、経済首都も目指すという立場で経済政策・産業政策を進めてもらいたい。
- ・ 地方の企業誘致について、我々は必死で行っているが、もっと企業誘致がしやすいような税制上の特典や助成制度などが欲しい。また、東京ばかりに本社が移転してしまうことを防ぐ企業立地・事務所規制を打ち出して欲しい。
- ・ 大阪湾や琵琶湖だけでなく、瀬戸内海の自然環境の保全も関係機関の連携のもと取り組んでいくべき。瀬戸内海のような国民的財産は大事にして未来に引き継ぐべき。
- ・ 明石海峡大橋という交通基盤を活用し、観光資源としても取り組んでいくことが重要。その際、

割高な利用料金体系をもう少し引き下げること盛り込んで欲しい。

- ・ 海外からチャーター便で岡山空港に来て関西の伝統文化、風景を観光し関西空港から帰っていくような、関西空港と地方空港の国際路線が連携した広域観光を促進することが経済面で大きな効果がある。

近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳（奈良県河合町長）

- ・ 地方（府県）の地方（町村）の意見を話すことになるが、町村の役割は何だろうかと思う。
- ・ 古き良きものが足かせになっている場合もある。例えば文化財の発掘調査が奈良県ではだいたい必要になるが、こうなると、町村の今の体力では難しい。
- ・ ネットワークづくりについて言うと、山間のへき地への道路網の整備が重要。効率だけを考えるのではなく、地域に住む人にとっても平等な政策を望む。
- ・ 先般、福井県のある原発の町の町長と、一度電気や水を止めてみようかという話をしたことがある。都市も地方のありがたみを知って欲しく、町村にも目が届くような計画をお願いする。

神戸商工会議所会頭 水越浩士

- ・ 中央と地方の格差増大で地方が疲弊しているのは、幹線道路などのインフラの未整備が大きな要因。このため、地域間の交流を支えるインフラ整備が必要。
- ・ スーパー中枢港湾である神戸港は大水深バースが整備され、国際物流ネットワークの構築に向けた取り組みが進んでいるが、アジアゲートウェイとしてシームレスな物流のために、大阪湾ベイエリアのバックボーンとなる大阪湾岸道路西伸部の全線開通が必要。
- ・ モノづくり産業の高度化と先端技術の振興が重要なテーマ。大阪湾ベイエリアの鉄鋼や造船など重厚長大産業も、地域経済の牽引役としてもものづくり産業には欠かせない存在。
- ・ 国が目指す科学技術立国を先導する地域として、ライフサイエンスやナノテクなど知識集約型の付加価値の高い産業を育成していくことが重要。
- ・ 神戸では「神戸医療産業都市構想」が進められており、ガンや移植・再生治療を目的とした臨床と研究開発、人材育成機能などが一体となったアジアのメディカル・センターを整備し、近隣アジア諸国の医療技術等の向上に貢献できる一大拠点に育てていくことが重要。
- ・ 2011年運用開始の「次世代スーパーコンピュータ」は、神戸・関西だけにとどまらず、アジア、世界からの利用促進に向けた取り組みが必要。
- ・ 関西に多くある大学や研究機関と、地域中小企業等との、産官学が連携することで、イノベーション創出効果を生み、近畿圏の活性化に繋げていくことが必要。

大阪府知事（代理：副知事 山登敏男）

- ・ 関西空港の第2滑走路が供用し、マカオ、福州などの新路線の開設と貨物便が30%増えたことから、アジアのゲートウェイとして位置付けを明確にするとともに、物流拠点の機能強化を計画に盛り込んでほしい。
- ・ シャープや松下電産などのデジタル家電や新素材の高付加価値産業が集積している大阪湾ベイエリアと、内陸部のものづくり産業を結ぶ第二京阪、新名神、淀川左岸線など都市から地方に伸びる道路ネットワークを早期に整備し、物流のコスト削減を図るシステムが重要。

- ・ 高速道路料金も割高であるため是正すべき。橋梁などのインフラのリニューアルも喫緊の課題であり、道路特定財源確保についても配慮願いたい。
- ・ 首都機能のバックアップを果たすのは、地理的、立地ポテンシャルからみても関西しかなく、もっと強調していくべき。
- ・ 関西は文化資産が豊富であるが、まずはそれを関西の人が知り、外に発信していくことが重要。地域の資源として共有の財産という意識で連携活用し、更にそれを強固とするシステムをつくるべき。

京都府知事（代理：副知事 猿渡知之）

- ・ 「首都圏とは異なる多様な価値」とあるが、全国計画素案には「過度に首都圏に依存しない」といった記載があり、近畿圏が首都圏に依存していることを前提として考えるのはおかしい。このような表現は削除すべき。
- ・ 東京一極集中の是正策を積極的に位置づけるべき。「アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点」で関西の世界有数の産業として家電産業などが挙げられているが、任天堂など世界第1位を誇るソフトコンテンツ産業も加えていただきたい。
- ・ 研究機関の集積に関する記述において、関西には東のつくばと並ぶ関西学研都市があるので、これを記載すべき。
- ・ 阪神港に関する記載があるが、それに加えて日本海の記載も加えるべき。舞鶴や敦賀など日本海側にアジアの玄関口があることが関西の強みであり、今後の東アジアの発展を考えても、日本海は関西とアジアの結節拠点となる。
- ・ 農山漁村の記載の中で、多面的機能といった抽象的な表現があるが、近畿には、宇治茶や京野菜などの高付加価値農業があるので、その点も記載すべき。

滋賀県知事（代理：副知事 澤田史朗）

- ・ 琵琶湖・淀川流域圏は、我が国有数の大流域であり、古くから政治、経済、文化の中心として重要な役割を果たし、近畿1400万人へ水を供給するわが国最大の給水人口を誇っている。
- ・ 琵琶湖・淀川流域圏は、都市再生プロジェクトの中で流域圏の再生による国土管理のモデルとして期待されており、水循環の管理だけにとどまらず、水文化の継承、生態系の回復、原風景の保全などにも触れて欲しい。これにより他の圏域との差別化が図られ、近畿圏として特色ある計画になる。
- ・ 閉鎖系水域の水質保全など、広域的な課題に適切に対応することが重要。淡水資源の重要性、閉鎖性水域の保全に対する特別の取組などを、人口や産業が集積する近畿圏として強く打ち出していくべき。

三重県知事（代理：政策部総括室長 藤本和弘）

- ・ 水源かん養や二酸化炭素吸収、国土保全など、環境面での森林機能を整備していくことは、自然との共生を享受する上でも重要。
- ・ 隣接する圏域との関係については、中国地方だけでなく中部地方との連携強化も重要。これを実現するには、隣接圏域を結ぶ連携軸の構築、圏域内外を結ぶ交通ネットワークの整備、バックアップ機能の整備などであるが、圏域には首都機能移転候補地もあり、それにふさわしい機能強化、交通情報等ネットワークの強化をお願いしたい。

福井県知事（代理：副知事 旭信昭）

- ・ 情報通信体系や圏域を越えた整備新幹線や高速交通ネットワークの整備は、都市と地方の格差の是正、災害時の代替機能の面から重要。
- ・ 関西が日本の中心となるためには、人や物を集める基盤を整え関西エリアの求心力の強化を図る戦略が必要。中でも近畿と北陸との連携では、東海道新幹線の代替機能の観点からも北陸新幹線の整備が不可欠。
- ・ 2年前より電力事業者、産業界、研究機関等により陽子線がん治療施設の整備、地域の安全安心の確保、アジアの原子力技術者の養成などエネルギー研究開発拠点化計画に取り組んでおり、アジア太平洋地域に関する研究機関の構想の一環に位置づけてほしい。
- ・ 関西がアジアのゲートウェイになるには、既に物流拠点として位置づけられている関西空港や阪神港だけでなく、日本海側の舞鶴港や敦賀港の港湾整備や、それらを結ぶ交通ネットワークの整備が必要。

鳥取県知事（代理：副知事 藤井喜臣）

- ・ 鳥取・大阪間の高速道路がきちんと整備できれば、2時間半を切るような時間距離となり、二地域居住や観光ネットワークなどにおいて、鳥取の価値が出てくると考える。
- ・ アジア、東アジアとの貿易の拡大から考え日本海側の役割が重要。日本海側の寸断されている道路ネットワークの整備と港湾の活用が必要。
- ・ 環境先進圏に関して水環境であれば日本海も視野に入ってくるし、中国では砂漠化が問題となっており、鳥取には研究機関もあることから何らかのかたちで貢献できる。

徳島県知事（代理：副知事 里見光一郎）

- ・ 徳島県は農業県であり、近畿圏の食料供給基地として位置づけられることできる。
- ・ LEDの青色発光ダイオードのメーカーなどが集積するLEDバレー構想を策定しており、これは近畿圏の産業面に貢献できる。
- ・ 世界文化遺産登録を目指している四国八十八ヶ所などは四国一体となって力を入れており、近畿圏の観光面に貢献できる。
- ・ 本四連絡道路の料金体系が一般の高速道路に比べ、2.2倍から3.7倍と非常に高く、社会実験の特別料金からもう一步踏み込んだ料金設定にすれば、人的・物的交流が盛んになる。

神戸市長（代理：副市長 石井陽一）

- ・ 近代の魅力として幕末から近代にかけての近代化遺産の保全・継承や、これらを活かした都市景観形成、旧居留地、神戸港を活用したウォーターフロントの再生、再開発も戦略と考えてほしい。
- ・ 道路ネットワークの整備に関して、ミッシングリンクの解消、既存道路の有効活用、また、関西の場合は道路管理者がたくさんおり、これを活用する戦略が必要。
- ・ 来年のG8サミットの関連で神戸において環境大臣会議が開催されるが、これを機会に近畿の環境に関する技術、取り組み等を世界に発信することが大事。

堺市長（代理：副市長 指吸明彦）

- ・ 質の高い人材の育成・創出とあるが、大学や企業が東京に集中する原因は、若者が東京に流出していくことが大きい。魅力ある教育・育成のシステム、就業確保のシステムなどを記載できないか。
- ・ 関西には国宝級の文化遺産の集積があるが、能楽や茶道など無形の文化財を圏域全体で継承・発展すべき。堺市では仁徳陵をはじめとする百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に取り組んでいるが、これを例示に入れ、文化、伝統の魅力を大いに発信して欲しい。

関西広域機構会長 秋山喜久（近畿圏広域計画検討会議会長）

- ・ 目指すべき姿は、ほぼ、了解いただいた。
- ・ 東京一極集中是正の具体的な方策を織り込むとともに、文化首都圏だけではなく、産業面も含め首都機能のバックアップを持った第二の首都圏を目指すべき。
- ・ 観光・産業面では、関西に限定せず隣接地域との連携強化を図っていくことが大切。
- ・ ネットワークのミッシングリンクを繋ぐことが投資効率からみても重要。特に日本海側と太平洋側を繋ぐ新幹線や道路ネットワークの整備が必要。
- ・ 観光については、広域的な観光ルートを整備を図るべき。
- ・ 経済施策は、商業施策の振興が国・地域の発展には重要な施策であるので、第三次産業を伸ばしていくことが必要。
- ・ 農業の高度化も重要な課題。過疎地域とのネットワークを整備することで、農村地域における開発と産業振興・経済発展を促進する。
- ・ 環境面における水質の問題は、関西地域が最も先進的な取り組みを進めてきた地域であり、さらに研究・整備を進め、培った技術をアジアに発信していくことが大事。
- ・ Spring-8やスーパーコンピュータの施設を活用して、近畿圏全体がサイエンスコンプレックスになるべき。